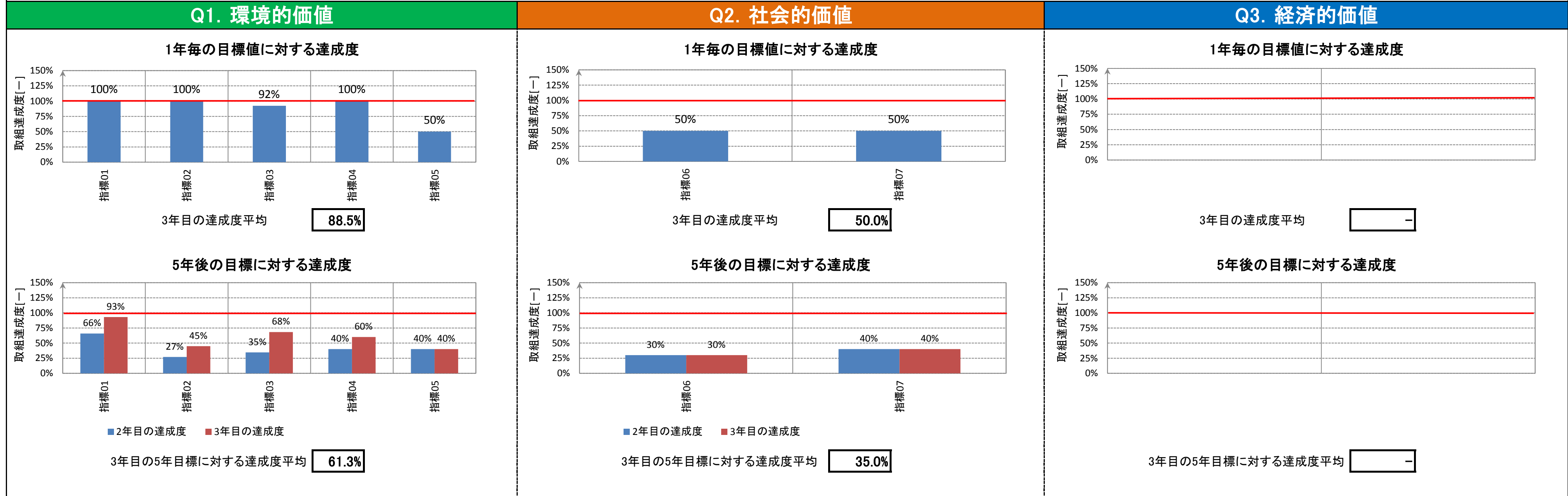


<p>宮城県 岩沼市</p>	人口: 44,059人、16,984世帯(平成27年3月末現在) 就業人口: 20,847人(平成22年10月1日時点)、市内GDP: 1,923億円 (平成24年度) 面積: 60.71km ² (うち森林面積14.02km ²)
----------------	--

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名	Q4.特記したい事項(国際展開・都市間連携等)	平成26年度の取組総括
指標01	沿岸部から市東部へのエココンパクトシティへの集団移転		<p>3年目に入り、事業によって進み具合に差が出始めており、それぞれの事情を踏まえながら、今後とも実現に向けた取り組みを行っていききたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エココンパクトシティの形成に関しては、集団移転事業関連工事を完了し、宅地引渡しや災害公営住宅への入居が開始された。千年希望の丘の造成偉業に関しては、国内外からの寄付等を財源に築造工事を行い、H26.5.31に7,000名の市民らの参加のもと7万本の植樹を行った。 ・自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築については、パネル及び送電設備の設置を完了し、H27.3に試験通電を行った(規模としては被災地最大級のもの)。 ・自然共生・国際医療産業都市の整備については、基本計画の策定にあたり、一部地権者からの合意が得られず、今後の進め方等について、地権者及び地域周辺住民との意見交換及び意向確認踏査を実施した。 ・医療福祉情報ネットワークによる予防医学推進事業については、電子カルテ等の活用が一部医療機関にとどまっていることから26年度での導入は見送られた。 ・次世代アグリビジネスの展開においては、昨年度に引き続き、本格実施に向けた実証研究等が行われた。
指標02	がれきを活用した「千年希望の丘」の造成		
指標03	がれきの有効利用		
指標04	メガソーラー事業者の誘致及び売電、EVバスの導入エココンパクトシティ内への非常時の電力供給		
指標05	植物工場等の次世代アグリビジネスによる被災者の雇用創出		
指標06	自然共生・国際医療産業都市の整備に向けた企業誘致		
指標07	エココンパクトシティに整備された福祉施設や高齢者住宅と提携した医療機関等とのネットワークを構築させる。		
			<p>委員からの取組全体に関する評価</p> <p style="font-size: 2em; margin-top: 20px;">別紙参照</p>

委員からのコメント【岩沼市】

○玉浦西地区への集団移転は高く評価される。千年希望の丘、メガソーラーなども順調に進展している。順調な復興事業の進展は高く評価される。

○将来のための産業基盤の創出が重要である。この点の進捗が弱いため、一層の注力が必要であると思われる。

○事業収入が地域内で循環できるように一層の努力を期待する。

○環境的ならびに社会的価値につながる事業については展開が見えるが、経済的価値を目指した指標がない点が問題である。

○集団移転という困難な取組がきちんと進捗している。

○復興と直結する集団移転事業工事の完成は大きく前進。今後コミュニティの再生とコンパクトシティの実現に努力してほしい。自然エネPも進んでいるので、今後は市民を関与させた資金循環を考えてもよいかもしれない。他方、国際医療産業都市については、再度フィージビリティを検討されたい。

○復興・コンパクトシティの形成が着実に進んでいる。次のステップとしてどう雇用を生み出すのか、アグリビジネス・医療福祉クラスターの形成などに力を入れていただきたい。

○エココンパクト都市のコミュニティの再生がこれからの重要な課題になると思われます。復興当初は物理的な復旧が重要な課題であり経済まで関心が回らなかった状況であったと思われますが、アグリビジネスなどを含む経済価値の評価のための指標を見直しが必要かと思います。

○今回、初めてプレゼンテーションを聞いた後、安心した。移転などの実現は素晴らしい。しかしながら、まだ実現していない医療などの面で、必要性やモデルに変更を加えてから実現すべき。岩沼だからこそこのモデル、特に医療やこれからのエネルギー政策に注力して検討をすべき。

○H26年度時点での進捗はやや遅れているが、H27年度エココンパクトシティ、メガソーラーが完成しており、今後に期待される。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日：平成27年5月29日(金)

作成者(部署/氏名)： 岩沼市総務部政策企画課 大友 美紗子

承認者(部署/氏名)： 岩沼市総務部政策企画課長 菅井 秀一

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
①環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。	環境未来都市計画書	✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。	環境未来都市計画書	✓	
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。	事務決裁規程	✓	
②実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	行政組織規則	✓	
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。	庁議、部課長会議等の庁内会議	✓	
③都市間連携・ネットワークの有効活用	(都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。			未対応(他組織等との連携に留まっている。)
	成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。			未対応(視察等には積極的に対応している。)
④関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。		✓	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。			未対応(企業誘致等では事前に企業を決めることはできない。また、工事等についても、入札手続き等が必要である。)
⑤関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。	事務決裁規程	✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。	文書取扱規程	✓	
	ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。	市のHP	✓	
⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的(具体的な回数、2回/年など)に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。			未対応
	定期的(具体的な回数、2回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。	事務決裁規程	✓	
	計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。			未対応(実施しているが、明文化はしていない。)
⑦代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。	庁議、部課長会議等の庁内会議	✓	
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている			未対応(状況に応じた対応となっている。)
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。	庁議、部課長会議等の庁内会議	✓	
⑧その他	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。	庁議、部課長会議等の庁内会議	✓	

是正処置への対応の詳細

代表者による確認
<p>当市の環境未来都市計画は復興計画を基にしておりますが、規模の小さな自治体であり人員も限られていることから、市役所全体で復旧・復興にあたる必要があります。このことから、復興に当たり改めて「部」等のレベルで組織を設けることはせず、必要なものについて、既存の「部」の中に「課」を設ける形で対応しております。なお、通常業務も含め、全国の他自治体から多くのご支援をいただきつつ、各種の取り組みを進めておりますが、震災の風化や復興事業の長期化に伴い、人員や財源の不足を懸念しております。</p>

推進委員会による確認
<p>特にご意見なし</p>